

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権 …… 償却減価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用
- ②無形固定資産
定額法を採用
なお、本会利用のソフトウェアについては、連合会内における利用可能期間（5年）に基づいている
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
- (3) 引当金の計上基準
- ①賞与引当金
職員等の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき計上
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
什器備品	46,502,316	0	17,541,592	28,960,724
ソフトウェア	4,737,949	136,080	1,343,813	3,530,216
財政調整積立金	1,001,210,194	0	1,001,210,194	-
保険財政共同安定化事業・高額医療費 共同事業基金	471,044,688	0	0	471,044,688
レセプト電算処理システム積立金	452,268,970	0	452,268,970	-
職員退職手当積立金	107,402,574	0	107,402,574	-
退職給付引当資産	-	107,402,574	0	107,402,574
介護機器積立金	330,993,024	0	330,993,024	-
介護審査支払システム積立金	66,843,709	0	66,843,709	-
国保高齢者医療制度円滑導入基金	449,264,713	2,007,151,436	2,225,710,428	230,705,721
障害者総合支援機器積立金	16,698,277	0	16,698,277	-
後期高齢者医療機器積立金	30,000,000	0	30,000,000	-
特定健診等データ管理システム機器積立金	64,000,000	0	64,000,000	-
国保電算システム機器積立金	787,009,020	0	787,009,020	-
財政調整基金積立資産	-	122,507,260	0	122,507,260
減価償却引当資産	-	601,074,010	0	601,074,010
一般会計積立資産	-	2,965,592,477	0	2,965,592,477
合 計	3,827,975,434	5,803,863,837	5,101,021,601	4,530,817,670

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
什器備品	28,960,724	28,377,558	583,166	0
ソフトウェア	3,530,216	2,531,141	999,075	0
保険財政共同安定化事業・高額医療費 共同事業基金	471,044,688	471,044,688	0	0
退職給付引当資産	107,402,574	0	16,817,824	90,584,750
国保高齢者医療制度円滑導入基金	230,705,721	224,465,110	6,240,611	0
財政調整基金積立資産	122,507,260	0	122,507,260	0
減価償却引当資産	601,074,010	0	601,074,010	0
一般会計積立資産	2,965,592,477	0	2,965,592,477	0
合 計	4,530,817,670	726,418,497	3,713,814,423	90,584,750

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	90,965,487	62,004,763	28,960,724
ソフトウェア	7,130,665	3,600,449	3,530,216
その他の固定資産			
什器備品	441,173,490	289,127,729	152,045,761
ソフトウェア	445,641,077	276,577,987	169,063,090
合 計	984,910,719	631,310,928	353,599,791

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働省	45,216,243	0	17,625,564	27,590,679	指定正味財産
国庫補助金	厚生労働省	443,801,619	2,006,510,000	2,225,733,108	224,578,511	指定正味財産
国庫補助金	厚生労働省	471,044,688	0	0	471,044,688	指定正味財産
受取国庫補助金	厚生労働省	0	56,078,000	56,078,000	0	
県委託料	鹿児島県	0	399,168	399,168	0	
合 計		960,062,550	2,062,987,168	2,299,835,840	723,213,878	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
国保高齢者医療制度円滑導入基金取崩しによる振替額	2,225,710,428
減価償却費計上による振替額	18,367,648
合 計	2,244,078,076

附 属 明 細 書

平成27年3月31日現在

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 特定資産の増減及びその残高に記載したため、附属明細書の記載を省略する

2. 引当金の明細

(単価：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	37,055,442	38,510,888	37,055,442	0	38,510,888
退職給付引当金	410,926,169	14,235,501	48,919,840	0	376,241,830